



BELL CORPORATE REPORT 統合報告書 2023



ベル・エンジニアリング株式会社

目次

■イントロダクション

企業理念・行動原則・経営方針	3
長期ビジョン～事業計画2030年にありたい姿	3
CEOメッセージ	4
未来に向けた成長戦略～事業内容	

■価値創造ストーリー

価値創造の歩み	5
価値創造プロセス	6
CSOメッセージ	7

■価値創造のための成長戦略

中期事業計画の振り返り～2022年	8
CFOメッセージ	9
資本政策の基本方針	
今後の財務戦略	

■データセクション

財務データ	10
ESGデータ	11
環境 Environment	
社会性 Social	
ガバナンス Governance	
会社概要	12
編集方針	12

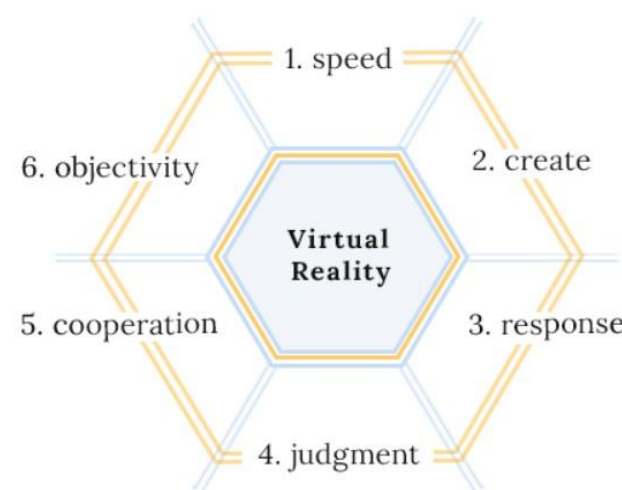


■ イントロダクション

企業理念

私たちは、【バーチャル技術を駆使してリアル社会の発展と環境保護に貢献する】ことを基本理念とし、倫理法令を遵守して品格を向上させると共に次の6つの行動原則にのっとり、強い信念と希望をもって全社員、力を合わせて社会に貢献してまいります。

行動原則



1. 時間軸を最優先とした決断
speed
2. 機会の創造と見極め
create
3. 外部環境への適応と変化
response
4. 事実に基づいた意思決定
judgment
5. 異質、同質の認識と協調
cooperation
6. 実績に基づいた評価
objectivity

経営方針

将来現実になるであろう形や機能を前もって仮想空間上で創り上げ、思考を繰り返すことにより、物理的エネルギーを削減することを目的とした組織体になることを目指します。

長期ビジョン～事業計画2030年にありたい姿

当社を取り巻く事業環境は、昨今の地政学的リスクに関する変化やコロナ禍を契機とした産業構造の変化などはあるものの、中長期の事業環境を見据えると、SDGsの実現に向けた社会変革、さらにDXの進展などが予想されることに変わりはありません。当社としては、いずれも事業構造変革と新たな収益獲得の機会として積極的に取り組んでいく必要があります。

このような社会情勢において当社は、中期事業計画「2022事業計画」に基づき、市場環境の変化に敏感に対応しつつ、成長分野へ積極的に資金を配分して事業成長を追求して参ります。生産性の向上や事業の拡大等で事業利益を底上げして財務健全性を確保する経営を推進していく所存です。

ESGやカーボンニュートラルに向けた取り組みは、益々重要性が増してきており、一段とスピード感が求められています。そのため、当社においては、今までの成長戦略における取組みから、「環境事業」へより一層の強化を図り、競争力の源泉となる「人的資本」への投資が必要と考えます。更に、生産性向上にむけた設計施工BIM技術と情報技術の融合の為にデジタル技術を活用したサービスへ経営資源を投入することが重要となっております。

当社では、昨今、企業に求められるサステナビリティ課題（気候変動や従業員の労働環境の整備など）に関する取組方針として、新たに「ベル・サステナビリティレポート」と本報告書「ベル統合報告書」を作成いたしました。すべてのステークホルダーに向けて”ベルの存在意義”を明確にし、真のエンジニアリング企業としての事業展開を行ってまいります。

今後も顧客や社会の視点に立って事業を進め、基本理念である「バーチャル技術を駆使してリアル社会の発展と環境保護に貢献する」を基本方針とし、社会の持続的発展を図りつつ地球環境保全に寄与するべく、不断の努力を続けてまいりますので、ステークホルダーの皆様には、従来にも増して御理解、御支援を賜りますようお願いいたします。

Message from CEO

CEOメッセージ

代表取締役 後藤 哲志

私たちベル・エンジニアリングは、すべてのステークスホルダーとの共創を通じて企業価値向上の実現を目指し、これまでの経験と独自のノウハウを生かして、皆様に安全で快適な生活環境の提供を行って参りました。

今後も、すべてのステークスホルダーに信頼される、誠実な企業でありたいと、事業を営んで参ります。

サステナビリティについては、当社経営における重要度、ステークスホルダーの皆様からの注目度が一段と高まっていることを感じています。なかでも、人材投資への取組みは最重要課題として重点的にすすめています。

事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に加え、業務資料のデジタル化や働き方改革の進展もあり、仕事に対する人々の価値観が大きく変化しています。そうしたなかで、いかに人材を確保し、育て、活かすか、これが企業の生命線であると認識しています。

当社の持続的な成長には、会社の理念やビジョンを共有したうえで、社会と顧客の期待に応え続けることができる高度な専門人材と、その専門人材を束ねるマネジメント人材の育成が重要です。

社員一人ひとりが自律的かつ継続的に能力を高めることができる研修体系を構築し人材育成を進めていきます。

新たに事業領域を広げていくにあたっては、戦略的な人員配置や人材のシフトを適切に進めることが必要と考え、そのためにも人材育成に重点をおいています。将来的には市場環境の変化を見据えて、BIM・AI・IoTを活用した、建物の統合運営管理への参加も進めていこうと思っています。

それぞれの社員が仕事に誇りを持ち続けることが、さまざまな困難に直面しても粘り強く考え、解決しようとする強い意志につながります。ベル・エンジニアリングは、課題の解決に向けて高い志を持つ集団であり続けることを目指し、事業と連動したサステナビリティ経営を推進していきます。

未来に向けた成長戦略～事業内容

△ 設備設計業務～Equipment design

建築設計の中でも建物の機能を決定する設備設計の業務全般。

企画設計で計画概要書や概算図面を作成し、各種検討内容や協議事項をまとめて基本設計や基本計画書を作成します。

さらに基本設計をもとに具体的な設備ルート図や機器プロット、詳細な計算書を作り、特記事項等を含めた実施設計図を作成します。

△ 3Dモデリング～3D MODELING

3DのCADを利用した、BIM (building information modeling) 対応。

2次元の図面から3次元モデルに置き換えることで設計の精度が上がり、工期が短縮されて施工の品質も上がります。

また、コンピュータ上で様々なシミュレーションやチェックが可能となり、建築物の維持管理にも使えるため、保守や改修業務にも広がりを見せています。

△ レーザー計測～MEASUREMENT

既設構造物及び配管等の設備をレーザー計測し3次元モデルに必要な点群データを取得することによって、正確な現況図を作成することができます。

現場のリアルな状況をコンピュータ上のバーチャルな空間に再現して、モデリング・シミュレーション・解析に活用することができます。

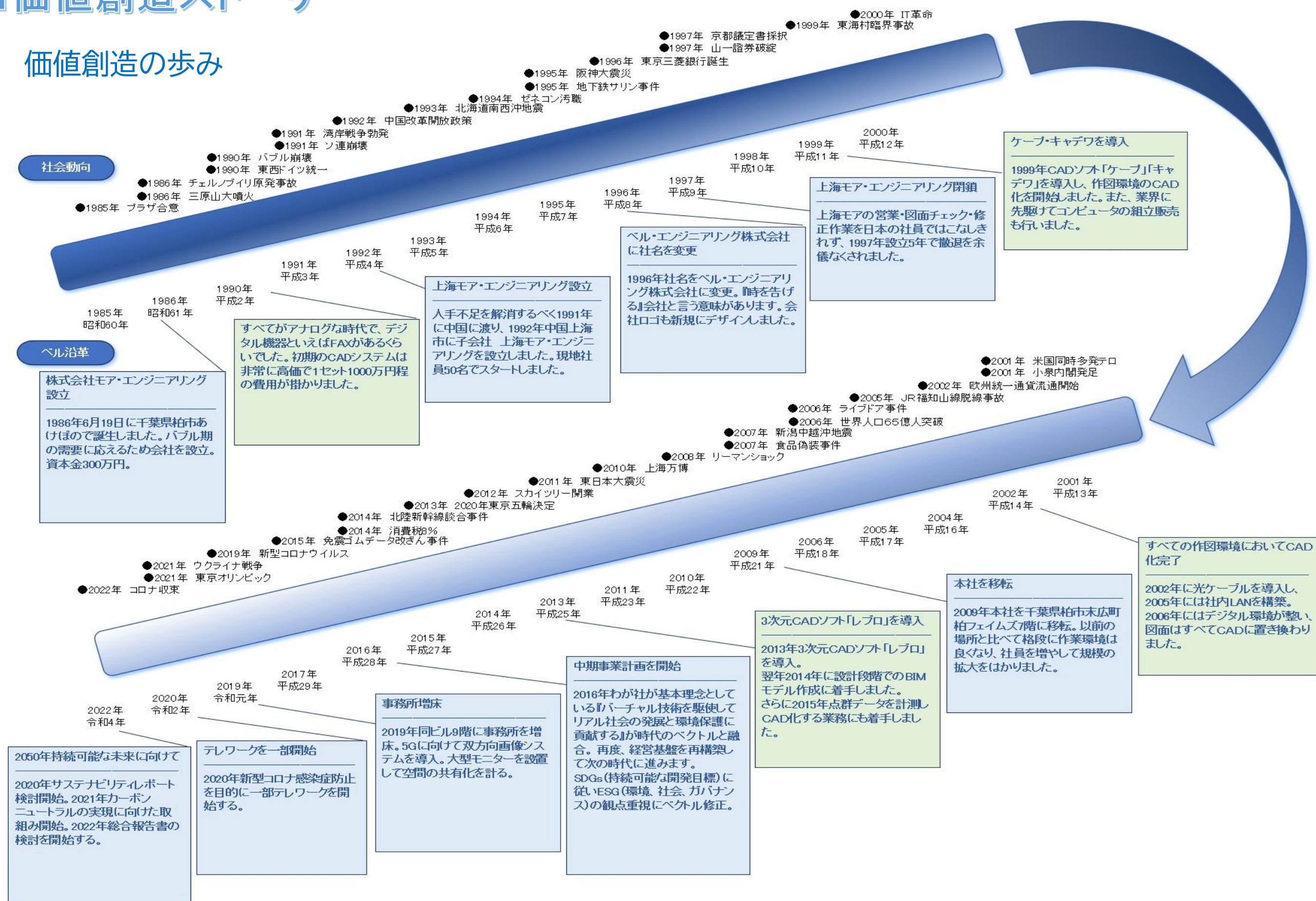
△ 機器データ作成業務～TRANSLATION

メーカーより提供された設備部材や写真撮影された部材をCADソフトでできるように

作成します。部材のリアルな形はもちろんサイズや機能等の情報を含んだ3Dデータ(BIM対応)を作成します。

■価値創造ストーリー

価値創造の歩み



価値創造プロセス

外部環境

- 気候変動問題
- 資源・エネルギー問題
- 労働人口減少問題
- インフラ老朽化問題
- AI・IoT等新技術対応
- 市場のグローバル化対応

インプット BS

2021年度

財務資本	
総資産	248,492千円
自己資本	143,983千円
自己資本比率	57.94%
製造資本	
○CADソフト	Tfas・Rebro・AutoCAD
○CAD用コンピュータ	51 台
知的資本	
○公的資格保有数	
建築設備士……………	4名
空調衛生工学会設備士……	3名
1級管工事施工技士…………	13名
2級管工事施工技士…………	3名
消防設備士……………	3名
人的資本	
○従業員数	47人 (内パート2人)
○一人当たり	
社内技術研修	4回/年
教育研修回数	社外技術研修 随時
	SMBCセミナー 2講座以上
社会関係資本	
○顧客数	49 社
○協力会社数	24 社
自然資本	
○電気使用量	76,759kwh
○ガソリン使用量	671.46ℓ

ビジネスモデル 企業価値=社会価値(ESG)

事業活動	アウトプット PL
ミッション	
バーチャル技術を駆使してリアル社会の発展と環境保護に貢献	●売上 424,663千円 ●営業利益 25,692千円 ●経常利益 28,278千円 ●当期純利益 22,730千円 ●ROE 13.97% ●配当性向 19.90% ●D/Eレシオ - ●総資産回転率 1.72 ●新規顧客数 4社 ●新規協力会社数 3社 ●CO2排出量 34.311t ●新入社員数 6名
ビジョン	
環境と経済が両立する持続可能な社会構築	
長期行動計画	
Society5.0実現に向けたデジタルツイン技術の昇華	
短期～中期の行動計画	
◇2022事業計画(FY2022-2024) ◇2023ベル・サステナビリティレポート ◇統合報告書2023	
行動原則	
・時間軸を最優先とした決断 — speed ・機会の創造と見極 — create ・外部環境への適応と変化 — response ・事実に基づいた意思決定 — judgment ・異質、同質の認識と協調 — cooperation ・実績に基づいた評価 — objectivity	

アウトカム BS

2022年度

財務資本	
総資産	247,541千円
自己資本	162,723千円
自己資本比率	65.74%
製造資本	
○CADソフト	Tfas・Rebro・AutoCAD
○CAD用コンピュータ	62 台
知的資本	
○公的資格保有数	
建築設備士……………	4名
空調衛生工学会設備士……	3名
1級管工事施工技士…………	14名
2級管工事施工技士…………	3名
消防設備士……………	3名
人的資本	
○従業員数	50人 (内パート2人)
○一人当たり	
社内技術研修	6回/年
教育研修回数	社外技術研修 随時
	SMBCセミナー 2講座以上
社会関係資本	
○顧客数	47 社
○協力会社数	21 社
自然資本	
○電気使用量	77,687kwh
○ガソリン使用量	487.82ℓ

資源の再利用

Message from CSO

CSOメッセージ

取締役 二階堂俊也

私たちを取り巻く自然環境、社会環境はもの凄い速度で変化、進歩しており、年々その速度は増しているように感じます。ベル・エンジニアリングもその変化に取り残されないよう常に進化、成長し続けなければなりません。

我々は創業より37年に渡って培ってきた経験を武器とし、その経験に加えて新しい技術、情報をいち早く取り入れることで、明日は昨日より良い商品をお届けします。

【設計図・施工図】

ベル・エンジニアリングの業務の柱である設計図、施工図の業務においては、手書き～2DCAD～3DCADへと、この30年程度の期間で進歩のスピードは急加速度的に進歩しており、AIやチャットGTPなどの新しい技術も相まって、わが社の業務の何割かがそれに置き換わってしまうような段階になりつつあると考えています。技術の進歩に怯える事なく、いち早く取り込むことで、より良い商品の提供を目指します。また、従来のCADではできなかった、あらゆる情報を付加したリアルなデータを提供することで、日々の管理、修繕計画等の手間とコストを削減することに貢献します。

【点群計測・現況モデル】

CADで図面を描き、データで保存するようになる以前の古い物件は、まだまだ沢山存在しています。しかも改修を繰り返し、現状の正確な図面が無い物件が多く、改修計画にも多大な労力とコストが発生しています。

ベル・エンジニアリングでは、3Dスキャナーで計測(レーザー計測)し、正確な現況モデルを短時間、低コストで提供する業務をいち早く始め、現在に至るまで200件を超える案件を経験し、この業務は当社の新しい柱に育っています。今後もこの新しい柱をより太いものにしてまいります。

【人材とエンゲージメント】

ベル・エンジニアリングは人材が最も重要な資産であると考えます。親御さんが安心して預けられる会社、お子さんがあこがれる会社を目指します。従業員とその家族が幸せであることこそが社会に貢献することだと信じます。

【目標達成の戦略】

積み上げてきた経験を継承し、新しい技術・情報を吸収して、より価値の高い商品を提供すると同時に、謙虚で誠実であり続けます。それが信頼を得る唯一の手段であり、結果的に目標達成に繋がると考えます。

【GHG排出削減について】

ベル・エンジニアリングは何かを製造する会社ではありません。ゆえに我々がGHG削減に直接的に貢献できることは限られています。日々の業務においての、こまめな消灯・冷房温度管理・打合せのWEB対応など、微々たることです。微々たることを従業員個々へ教育し、微+微+微・・・=多を推進します。加えて、低排出の新しい技術に敏感に対応し、お客様に提案することで結果的に貢献できると考えます。

【ESG経営推進委員会の目的】

ベル・エンジニアリングでは定期的にESGについて推進委員会を開催し、全社的に情報を共有します。社員全員が同じ方向を向いて、次世代に少しでも良い環境を渡すべく努めます。

■ 価値創造のための成長戦略

中期事業計画の振返り～2022年度

2022年度の日本の経済は、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行などによる物価上昇が続きましたが、経済活動はコロナ禍以降徐々に正常化が進み、個人消費や企業の生産活動を中心に持ち直しの傾向にありました。

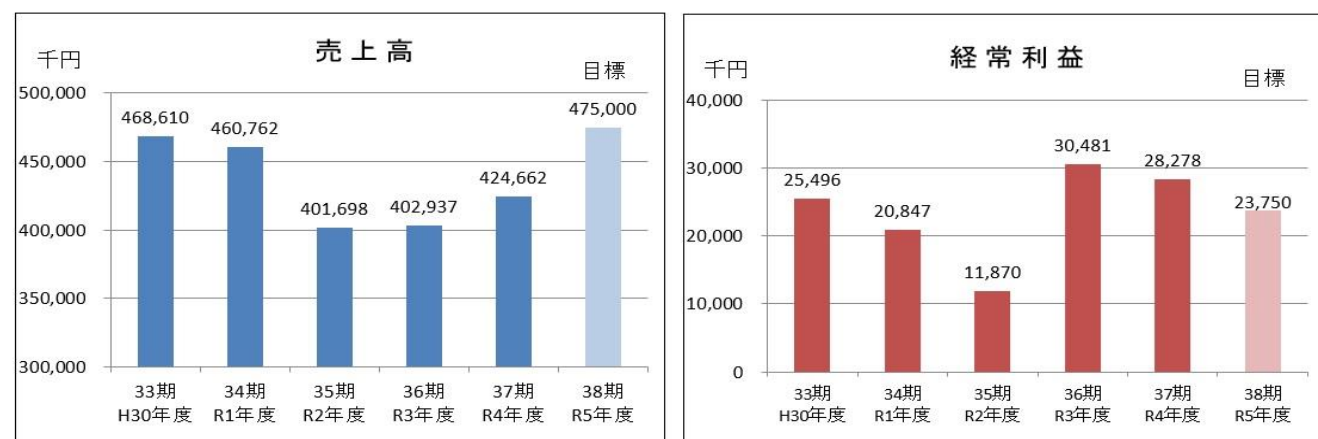
海外経済は、米国や欧州でインフレや金融引き締めの影響により経済活動が抑制されたことなどから回復のペースが鈍化し、中国ではゼロコロナ政策に伴う活動制限などにより、本格的な回復には至らない状況です。

建設業界においては、都心を中心とした再開発案件や製造業の設備投資は堅調を維持しましたが、資機材・労務費・運搬費など経費の上昇傾向や技術者・技能労働者の不足は継続しています。

また、AI や IoT を活用した技術革新への対応やカーボンゼロへの取組み、デジタルトランスフォーメーションの確立、働き方改革による生産性向上への取組みなどは企業として不可欠となり、さらなる気候変動などの地球環境問題への配慮、従業員の健康・労働環境への配慮など、サステナビリティを巡る課題への対応は、今後の事業の継続・成長には欠かすことのできない経営課題となりました。

このような経営環境のもと、当社は2030年を視野にいた2022中期事業計画を策定し、企業価値向上に向け各種施策に取り組んでまいりました。
その結果、前期と比べて 当期売上高が21,725千円 増収(前期比5. 39%増)の424,662千円となり、当期経常利益が △2,203千円 減収(前期比7. 23%減)の28,278千円となりました。当期のROAIについても 11. 40% で前期の13. 32%を下回りました。

《 業績の推移 》



《 36期～37期セグメント別売上の比較 》

千円			千円		
ティーファス設計 BIM(竣工・積算)	36期	130,190	ティーファス施工 BIM	36期	115,937
	37期	124,340		37期	130,581
レプロ設計BIM (竣工・積算)	36期	70,989	レプロ施工BIM (点群撮影)	36期	34,077
	37期	61,303		37期	62,211
千円			千円		
派遣・出向	36期	32,672	その他 (機器登録)	36期	9,670
	37期	22,755		37期	20,171
工事関連	36期	9,400			
	37期	3,300			

各セグメント別の売上集計では、竣工図作成や積算業務を含むティーファスでの設計BIMが前期と比べて 当期売上高が5,851千円減収(前年比4. 49%減)の124,340千円、竣工図作成や積算業務を含むレプロでの設計BIMが前期と比べて 当期売上高が9,686千円減収(前年比13. 64%減)の61,303千円と、使用CADソフトによらず設計BIMが減少傾向にありました。

一方、ティーファスでの施工図BIMは前期と比べて 当期売上高が14,644千円増収(前年比12.63%増)の130,581千円、レプロでの施工BIMは前期と比べて 当期売上高が28,134千円増収(前年比82.56%増)の62,211千円と、使用CADソフトによらず施工BIMは増加した結果となりました。特にレプロでの施工BIMの内、点群撮影からモデリングまでの売上合計が 約2,800万円にのぼり、施工BIM全体の 45. 0%を占めていて売上増加の大きな要因となりました。

その他、派遣・出向は前期と比べて 当期売上高が9,918千円減収(前年比30.36%減)の22,754千円となり、派遣社員が減少したため比例して売上も減少しています。工事関連についても前期と比べて 当期売上高が6,100千円減収(前年比64. 89%減)の3,300千円と、工事物件は1件の売上金額が大きい為、物件の減少が大幅な売上減少につながりました。

そして上記に分類できない売上の集計が前期に比べて 当期売上高が10,501千円増収(前年比108. 59%増)の20,171千円となりましたが、これは、3D図面に使用できるようにメーカーのカタログや撮影した写真から機器を作成する作業(機器登録作業)の売上が 約1,800万円あったためです。機器登録作業は、今後のベルの新たな業務として期待できると思われます。

Message from CFO

CFOメッセージ

取締役 稲葉 裕子

資本政策の基本方針

当社は2022年、設立36年を迎える空調衛生設備のエンジニアリング会社で、建築設備の分野で常に一步先の技術を見据えてやってまいりました。設備図面が手書きだった2000年ごろ、作図環境をCADに移行し、2013年ごろ2次元の図面と並行して3次元CADを取入れBIM化に備えました。結果、他に先んじて新しい技術を導入し、現在ベルの営業につながっているわけですが、新しい技術の導入は高いコストがかかり、時にはキャッシュフローを悪化させながらも未来への投資は必要でした。

現在は当時より社員数、CAD数も増えている状況で、コストも更に高くなり、事業計画に沿った資金調達や財務規律の維持管理は重要な課題となっています。

取締役の中でもCFOの役割は、キャッシュフローを管理し、財務規律を維持しながら、成長投資へ向けた資源の配分を総合的に考えて利益をだす事。そして、株主に配当を還元できるような①資本政策・②財政戦略を進めていくことだと考えています。

①資本政策につきましては、2016年から昨年まで定期的な増資を実施して株式数や資金を増やしてきました。今後もIPOを視野に入れている限り、定期的な増資は不可欠と考え、その時々での最善の方法で定期的の実施してまいります。

②財政戦略につきましては、中期事業計画「2022事業計画」に基づき、さらにその先の中期事業計画をCEO、CSOと作り上げ、市場環境の変化に対応しつつ、成長分野へ積極的に資金を配分して事業成長を追求いたします。そして、生産性を向上させ事業の拡大等で事業利益を底上げして財務健全性を確保する経営を推進していく所存です。

今後も不断の努力を続けてまいりますので、株主の皆様には、従来にも増して御理解、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後の財務戦略

2022年は、アフターコロナや海外情勢の影響で不安定な経済状況でしたが、社員採用による増員や既存社員の一律賃金アップに対応する事ができました。2023年も物価の高騰や人件費などの課題はありますが、一步先にある技術に少しでも近づく姿勢は変えずに継続して参ります。

当社の財務状況は、自己資本比率はここ10年間 50%を下回ったことはなく、直近5年間の平均は62. 11%、2022年度の実績は 65. 74%でした。有利子負債は、4年間無借金の状態です。

CFOとしましては、積み上がった自己資本を有効活用して、更なる企業価値向上を提案し、将来につなげいくことが重大な任務となります。

「2022事業計画」に基づき、企業価値向上の具体的な提案としては、次の3つを提案し進めて参ります。

- ・BIMに伴うRebroへの投資・・・使用台数の増加
- ・BIMに対応する新たなソフト購入・・・Linux、他
- ・人的投資・・・経験者社員採用

ベルの財務規律としては、自己資本率 50%以上、ROA(経常利益/総資産)10%、純資産 1億5,000万円以上を提唱し、更なる企業価値を向上させるチャンスがあれば、レーザー計測やBIMの将来的な可能性を考えてマイクロローン等の新展開に踏み出す可能性も考えています。

当社株式については、現在自己株式が10%強ある状態です。このまま持ち続けることもできますが、できればM&Aや同業他社との協業を確固たるものにするために使う機会があればと考えます。

また、定期的に行う考えのエクイティファイナンス(株主割当増資)は2024年～2025年ごろを予定します。

しかしながら、新役員1年目ですので新体制を固める事を最優先とし、次のステップへ進みたいと考えています。まずは高騰する物価と社員の生活を支える人件費に対応する事を優先にして、企業価値向上につながる投資を考えてまいります。

■データセクション

財務データ

社会現象	楽天初優勝	マンション傾斜	北陸新幹線開業	博多駅前道路陥没	品質データ改ざん	改元	新型コロナウイルス	コロナ禍渦中	東京オリンピック ウクライナ戦争	世界人口80億人 コロナ収束
※会計基準変更										
会計年度 FY	第28期 (H25～H26) 2013年	第29期 (H26～H27) 2014年	第30期 (H27～H28) 2015年	第31期 (H28～H29) 2016年	第32期 (H29～H30) 2017年	第33期 (H31～H32) 2018年	第34期 (R1～R2) 2019年	第35期 (R2～R3) 2020年	第36期 (R3～R4) 2021年	第37期 (R4～R5) 2022年
社員数(内パート社員)	43〔 7 〕	51〔 10 〕	51〔 7 〕	54〔 5 〕	57〔 6 〕	56〔 5 〕	56〔 4 〕	53〔 4 〕	49〔 2 〕	53〔 2 〕
経営成績										
完成工事高	409,701 千円	408,942 千円	420,048 千円	441,213 千円	469,194 千円	468,610 千円	460,763 千円	401,698 千円	402,937 千円	424,662 千円
営業利益	11,576	12,354	11,912	20,847	24,518	24,256	14,262	9,553	24,887	25,692
経常利益	12,067	13,298	14,001	21,609	24,502	25,496	20,801	11,870	30,481	28,278
当期純利益	7,378	9,750	9,752	14,099	18,011	18,419	13,949	10,404	19,384	22,730
財政状態										
総資産	165,618 千円	173,196 千円	157,972 千円	187,088 千円	206,689 千円	200,443 千円	218,266 千円	209,166 千円	248,492 千円	247,541 千円
純資産合計	84,336	92,087	99,840	115,339	129,750	148,037	114,344	126,818	143,983	162,722
減価償却費	5,631	8,208	6,365	6,214	6,887	6,928	8,328	9,619	9,538	8,478
有利子負債残高	305	0	0	6,942	3,606	270	0	0	0	0
1株当たり情報 株数	200 株	200 株	200 株	288 株	288 株	366 株	366 株	444 株	444 株	453 株 (発行済 509株)
純資産BPS	421,683 円	460,435 円	499,200 円	400,483 円	450,521 円	404,473 円	312,415 円	285,626 円	324,286 円	319,690 円
当期純利益EPS	36,893 円	48,750 円	48,760 円	48,955 円	62,538 円	50,325 円	38,112 円	23,432 円	43,658 円	44,656 円
当期配当	10,000 円	10,000 円	15,000 円	12,500 円	14,000 円	11,500 円	5,000 円	5,000 円	10,000 円	10,000 円
配当性向	27.1%	20.5%	30.8%	25.5%	22.4%	22.9%	13.1%	21.3%	22.9%	22.4%
純資産配当率DOE	2.37%	2.17%	3.00%	3.12%	3.11%	2.84%	1.60%	1.75%	3.08%	3.13%
財務指標										
売上高経常利益率ROS (経常利益/売上高×100)	2.95%	3.25%	3.33%	4.90%	5.22%	5.44%	4.51%	2.95%	7.56%	6.66%
売上高当期純利益率 (当期純利益/売上高×100)	1.80%	2.38%	2.32%	3.20%	3.84%	3.93%	3.03%	2.59%	4.81%	5.35%
総資産経常利益率ROA (経常利益/総資産×100)	7.29%	7.68%	8.86%	11.55%	11.85%	12.72%	9.94%	5.55%	13.32%	11.40%
投下資本利益率ROIC (税引後営業利益/投下資本×100)	7.50%	8.58%	7.84%	11.29%	12.17%	10.86%	8.28%	5.66%	11.47%	10.49%
自己資本利益率ROE (当期利益/純資産×100)	8.75%	10.59%	9.77%	12.22%	13.88%	12.44%	12.20%	8.20%	13.46%	13.97%
自己資本比率 (純資産合計/総資産×100)	50.92%	53.17%	63.20%	61.65%	62.78%	73.85%	52.39%	60.63%	57.94%	65.74%
D/Eレシオ (有利子負債残高/純資産)	0.00	-	-	0.06	0.03	0.00	-	-	-	-
総資産回転率 (売上/総資産)	2.47	2.36	2.66	2.36	2.27	2.34	2.11	1.92	1.62	1.72
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	△ 8,719 千円	21,723 千円	△ 13,767 千円	54,670 千円	△ 9,592 千円
投資キャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	△ 15,471 千円	5,983 千円	529 千円	6,043 千円	2,573 千円
財務キャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	△ 3,830 千円	△ 4,104 千円	2,015 千円	△ 2,330 千円	△ 4,100 千円

ESGデータ

環境 Environment

項目	単位	第33期 (H31～H32) 2018年	第34期 (R1～R2) 2019年	第35期 (R2～R3) 2020年	第36期 (R3～R4) 2021年	第37期 (R4～R5) 2022年
温室効果ガス						
温室効果ガス (GHG)排出量 (Scope1+2+3)	tCO ₂	—	—	52,690	50,833	53,354
Scope 1	tCO ₂	—	—	—	—	—
Scope 2	tCO ₂	—	—	33,725	34,311	35,502
Scope 3	tCO ₂	—	—	18,965	16,522	17,852
廃棄物						
産業廃棄物総排出量	t	—	—	0.48	0.48	0.57
リサイクル率	%	—	—	0	0	0
水資源						
オフィスにおける排水量	m ³	—	—	—	—	—
その他						
オフィスにおけるコピー用紙使用量	t	—	—	—	—	—
昼休み消灯実施割合	%	—	—	100	100	100

社会性 Social

項目	単位	第33期 (H31～H32) 2018年	第34期 (R1～R2) 2019年	第35期 (R2～R3) 2020年	第36期 (R3～R4) 2021年	第37期 (R4～R5) 2022年
ダイバーシティ推進						
社員数(内、パート人数)	人	56 (5)	56 (4)	53 (4)	49 (2)	53 (2)
障がい者雇用率	%	1.9	3.7	2.0	1.1	0.9
女性社員比率	%	44.64	42.85	46.15	48.97	47.16
女性管理職比率	%	1.8	3.6	3.8	4.1	3.8
外国人社員比率	%	1.70	1.70	3.84	4.00	3.77
育児休暇取得人数	人	1	0	0	0	0
育児短時間勤務人数	人	1	1	1	1	1
社員教育						
総研修費用	円	—	—	—	—	—
総研修時間	H	—	—	—	—	—
一人当たり研修時間	H	—	—	—	—	—

ガバナンス Governance

項目	単位	第33期 (H31～H32) 2018年	第34期 (R1～R2) 2019年	第35期 (R2～R3) 2020年	第36期 (R3～R4) 2021年	第37期 (R4～R5) 2022年
コンプライアンス・リスクマネジメント						
汚職・贈収賄などによる 懲戒または解雇された社員数	人	0	0	0	0	0
汚職・贈収賄などによる 罰金・和解コスト	回	0	0	0	0	0
ガバナンス						
取締役人数(定時株主総会後)	人	3	3	3	3	3
取締役会開催数	回	15	15	15	15	15
取締役会参加率	%	66.6	66.6	100.0	100.0	100.0

会社概要

会社概要	
会社名	ベル・エンジニアリング株式会社
代表者	代表取締役 後藤 哲志
所在地	〒277-0842 千葉県柏市末広町14-1 SK柏ビル
電話	04-7146-1075
FAX	04-7146-6423
設立	1986年6月
資本金	2,545万円
決算月	5月
ホームページ	https://www.belleng.jp
事業内容	
・空調設備・衛生設備・電気設備の設計業務 ・空調設備・衛生設備・電気設備の施工図作成業務 ・クリーンルーム・バイオクリーンルーム・クリーンエアシステムの設計 ・関連機器、資材販売据付工事保守 ・労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業	

● 編集方針

近年、様々なステークスホルダーから、企業のESGの取り組みへの関心や要請は高まっており、また企業はESGへの取り組みを含む持続可能性について説明責任を果たすべく積極的に情報の開示を行うようになっていきます。

当社は、社内外の様々なステークスホルダーの皆様に、当社が目指す

「持続的な成長と企業価値の最大化」に向けた取り組みについて、より一層ご理解を深めていただくこと、また、皆様との対話のツールとして役立てていただくことを目的として2023年より統合報告書を発行しました。

● 参考としたガイドライン等および保証

本報告書の編集にあたっては、「国際統合報告フレームワーク※1」および「価値創造ガイダンス※2」を参照し、価値創造プロセスを用いて活用する資本、ビジネスモデル、ステークスホルダーに提供する価値をわかりやすく解説しています。又、サステナビリティ報告の開示情報については、GRI※3のサステナビリティ・レポーティング・スタンダードの中核(Core)オプションに準拠しています。パフォーマンスデータ等については第三者保証を受けています。

※1 The International Integrated Reporting Councilが提供している企業の短・中・長期の価値創造ストーリーを伝える国際的統合フレームワーク

※2 経済産業書が取りまとめた、企業と投資家が情報開示や対話を通じて互いの理解を深め、価値創造に向けた行動を促すことを目的としたガイダンス

※3 GRI: Global Reporting Initiativeの略。サステナビリティ報告の国際的なガイドラインの作成・普及を目的とした団体。

● 報告対象期間

2022年度(2022年6月1日～2023年5月31日)

一部対象期間外の活動報告含む。

ベル統合報告書2023



ベル・エンジニアリング株式会社

お問い合わせ

ベル・エンジニアリング株式会社 サステナビリティ推進本部

TEL 04-7145-1075

<https://www.belleng.jp>

FAX 04-7146-6423